

A Phase-based Constraint on Deletion of Noun Phrases in Japanese

Masahiro Akiyama

この発表は、日本語における(数量化)名詞句の削除—とりわけ関係節内での名詞句の削除—について考察する。(数量化)名詞句の削除は、単文の主語および目的語、述語の補部となる従属節の主語および目的語、名詞の補部となる(補文標識を伴う)同格節の主語および目的語、そして付加部となる副詞節の主語および目的語に対して適用可能である。一方、関係節に目を転じると、(数量化)名詞句の削除は、関係節全体の主語には適用不可能であるのに対し、関係節内の目的語および関係節にはめ込まれた従属節の主語には適用不可能である。本発表は、こうした対比に基づき、日本語における名詞句の削除がフェイズ単位で適用される—最新フェイズ領域が転送を受ける際に、削除されるべき名詞句が計算システムによって PF で発音されないものとしてマークされる—との提案を行う。更に、この発表は、上述の意味での削除の操作が、次の制約に従うとの提案を行う。

- (1) C_{HL} は以下の条件を満たす要素 **B** が存在する場合には、要素 **A** を PF で発音されないものとしてマークすることは出来ない。
- a. **B** は潜在的に発音されないものとしてマークされ得る。
 - b. **B** は **A** を含む。
 - c. **B** は **A** と範疇上弁別的対立をなさない(あるいは同一である)。
 - d. **B** は **A** が生起するのと同じフェイズ領域に生起する。

また条件(1)を踏まえ、名詞句内の(属格)所有者/主語名詞句の削除についても検討を行う。